



# UNIC Tokyo Dateline UN

September 2005 Vol.59

国際連合広報センター

## 愛知万博・国連館で祝う「国際青少年デー」



「国際青少年デー」の8月12日（金）、愛知万博の国連館では各国パビリオンの協力のもと、「青少年に健やかな生活を（Healthy Living for Young People）」をテーマに記念行事が行われました。近年、青少年の健康問題が顕著になっていることから、国際デーを機に世界保健機関（WHO）、国連薬物犯罪オフィス（UNODC）、国連教育科学文化機関（UNESCO）といった国連諸機関が、青少年を取り巻く現状についてさまざまな視点から来場者に呼びかけました。

国連館内のシアターでは、WHO神戸センターの神田知氏による「栄養と肥満に関連した問題」、ヘンリケス・ミュラー国連館館長による「薬物やアルコール、HIV/エイズ関連のリスクテイキング行動と、国連機関による取り組み」などが紹介されました。討論会に参加したパネリストの中には、スイス館、カナダ館、メキシコ館、ルーマニア館、ガーナ（アフリカ共同館）、瀬戸愛知県館、北欧共同館のボランティア・ガイドとともに、地元愛知県の大学生50名が加わりました。

屋外ステージでは「文化交流とボランティア活動」をテーマに議論が行われ、各館のガイドに加え、NGOの「ハビタット・フォー・ヒューマニティ」、瀬戸愛知県館から「あいちグリーンマップ2005」の代表者も参加しました。

記念行事を通じて、各館から参加した若者同士の交流が深まるとともに、参加した一般の方々も青少年の健康問題について理解を新たにした、との声が聞かれました。当初の来場者目標数をすでに超えるなど、9月25日の閉幕に向けて万博は終盤の盛り上がりを見せています。

国際青少年デーに寄せる  
アナン事務総長のメッセージは  
以下をご覧ください。  
<http://www.unic.or.jp/new/pr05-069-J.htm>

### INSIDE

寄稿：国際メディア・セミナー	2-3
日本政府、ODSの拡充に貢献	4
京都で国連軍縮会議を開催	5
国連人権委の特別報告者が来日	6
新しい国連へ向けて —学生たちが提言を発信—	7
UNハウスで『ロボッツ』試写会	7
ライブラリー講座「国連とメディア」	7
UNGallery： 写真でふり返る ILOの歴史	8

<http://www.unic.or.jp/>

寄 稿

# 国際メディア・セミナーに参加して

朝日新聞社顧問・村上 吉男



9月に開催予定の世界サミット2005を前に、「国際メディア・セミナー」が国連本部(ニューヨーク)で開催されました。このセミナーは国連広報局が主催したもので、6月28、29日の両日、世界15カ国の主要メディアのシニア・ジャーナリストが招かれました。同セミナーに、日本のメディアを代表して朝日新聞社顧問を務める村上吉男氏に参加していただきました。以下は村上氏による報告です。

「これらの改革案は、あくまでもプロセスに過ぎない」— 6月28日、国連本部会議室に集まった世界15カ国からのジャーナリストを前に、アナン事務総長はこう説明した。国連の改革に終わりはない、可能なところからどんどん改革していくとの決意表明である。

## 国連とメディアが異例の集中討議

今年創設60周年を迎える国連は、9月14-16日にニューヨークの本部で予定されている加盟国首脳によるサミットで、国連の重要性と活動の強化を再確認する。憲章の前文からとった『*In Larger Freedom* (より大きな自由を求めて)』と題するアナン事務総長の報告書をたたき台にして、平和と安全、貧困との闘い、人権擁護など、世界が直面する重要課題について、国連が積極的な役割を果たしていくための改革案を議論し、検討する。

それに先立って、国連は今回初めて主要国のシニア・ジャーナリストに参加を求め、2日間の日程で総会議長、事務総長、副事務総長、各事務次長、担当局長ら合わせて十数人がブリーフィングを行い、それをめぐってわれわれメディア代表と質疑し、討論した。朝から夜まで、入れ

替わり立ち代り、国連幹部が総出でこれほどメディアに対応したのは前例がないと、広報担当も驚いていた。今回の改革案にかける国連当局の意気込みを示すと同時に、メディア側の意見を参考にしたい考えがあつたと思われる。

ル蒙ド(仏)、フランクフルター・アルゲマイネ(独)、タイムズ(英)、新華社通信(中国)、グローバル・アフェアーズ(露)など、われわれメディア代表の15人にとって、時差ぼけと闘いながらの缶詰め討議は決して楽ではなかった。が、文句などとても言える立場ではなかった。漏れ聞くところによると、ニューヨークに常駐して国連を取材する各国の特派員からは、「3年居てもなかなか会えない国連幹部の全員から、たった2日間で個別に話が聞けるなんて、不公平だ」と、不満が出たという。

## 安保理の改革

60周年という節目をとらえて、国連が改革に真剣に取り組む背景には、待ったなしの状態があるからだ。連日ニュースで話題になっている安保理の改革にしても、創設当初、安保理メンバーは11カ国で、加盟51カ国の中15%を占めていた。そ

の後、1963年に4カ国増やされたが、いま総加盟国数は191カ国。平和と安全をつかさどる最も重要な機関が、加盟国全体の比率から見て不十分に代表されて(under-represented)いる反面、加盟国の地域的分布で見ると、ヨーロッパが過分に代表される(over-represented)形となっている。単に数だけの問題ではない。安保理はこのままでは、客觀性、公平さ、妥当性、新鮮味、機能性など、あらゆる面で国際社会の信頼を失っていくだろう。2日間のセミナーを終えて意見を求められたメディア代表の何人かはこう警告した。この「安保理」問題は、「実務の無くなった信託統治理事会」、「いまだに憲章に残されたままの旧敵国条項」と合わせてしばしば、国連のアナクロニズムといわれている。

## テロとは何か

いま世界で最も関心の高いテロリズム問題はどうか。加盟諸国は、「テロとは何か」をめぐって何年間も空費し、いまだにその定義さえ合意できないありさまだ。アラブ諸国が国家テロや占領テロといった認識を持ち出すなど、中東問題がらみで定義をめぐる対立が解けないためだが、いつ果てるともつかない議論に、国連当局の忍耐もほとんど限界のよう

*The 2005 World Summit: International Media Seminar, UN Headquarters, 28-29 June*



国連広報局主催の国際メディア・セミナーに参加した主要メディアのジャーナリストたち。  
中央はアナン事務総長、右端はタルーア広報担当事務次長

だ。それを裏付けるように、アナン事務総長はわれわれに明快に言つてのけた。「問題は単純なことだ。無辜の市民に対する攻撃は、すべてテロではないのか」と断じ、この一点で加盟各国の合意を取り付け、テロに対する国連としての明確な非難と対決の姿勢を打ち出したい考えのようだった。メディア側は事務総長の見解を支持する一方、異文化への理解と啓蒙、民主主義など国際的な普遍価値について国連が息の長い努力を行うことの必要性を指摘した。

### 人権理事会への期待

人権問題に対する国連当局の憂慮は深い。60年前から憲章に謳われている「すべての者のための人権および基本的自由の尊重」という目標から、現実はいっそう遠ざかっているとの認識だ。国連側は従来の国連人権委員会の役割は終わったとして、9月総会で、より強力かつ効果的な人権理事会が創設されることを期待している。メディア代表の中からは、さらに一歩進めて、国連による人道的介入を考えはどうかとの意見も出された。

同様に、国連が力を入れたいのが貧困との闘いだ。先進諸国はGNPの0.7%を対外援助に拠出することを目標としてきたが、日米独をはじめ、多くの国が目標に達していない。この問題ではメディア側の意見は分かれた。経済開発の重要性という点では一致しても、世界の貧困人口の増加に、支援する先進諸国のGNPの増加が追いつかない実情から悲観視する意見も表明された。このほか、大量破壊兵器の規制策の行き詰まり、PKO財源の先行き不安など、国連活動をめぐる待ったなしの懸案は枚挙にいとまがない。

### メディア側の提言

今回、国連当局によるメディア・セミナーを通じて、双方が学んだことは非常に多かったと思う。国連の改革、強化、効果的な運営のためにどうすればよいのか。上で触れた以外にも、メディア側は自由な発想からさまざまな提言を行った。

「大国の意見の対立で国連が困惑する必要はない。対立のドロ試合ぶりをテレビ中継などで世界にさらすことによって、地球市民が大国の横

暴を許さなくなるだろう」。「事務総長は、必要とあれば、米国と真っ向から渡り合う覚悟で臨んでほしい」。「加盟国の憲章違反には、些細なことでも、国連が名指しでそれを指摘できるようにすべきだ」。「60年を経て、国連創設時の精神から離れてきた。定期的に創設時に立ち返って、安保理メンバーの選出を含め、ゼロから見直すことによって機構を常時活性化すべきではないか」…。

最終日に、「ひとり3分以内で」との要請だったが、メディア代表による国連への提言は制限時間を超えて続けられた。

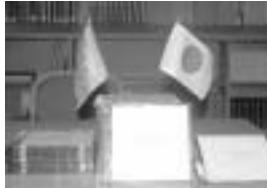
注) この原稿は、2005年8月初めに書かれたものです。

### 【世界サミット2005】

9月14-16日に開催予定の「世界サミット2005」には、国と政府の指導者およそ170人が参加する見通しで、過去最大級の首脳会合となる見込みです。

創設60周年を迎える今年を国連は改革の好機と位置づけており、すべての人にとってよりよい世界を生み出すため、各政府の勇気ある決断が強く期待されています。

<http://www.un.org/ga/president/59/>



# 日本政府、ODS の拡充に貢献

国連広報センター所長・野村 彰男

国連はこのたび、日本政府から3万件を超える電子化された国連文書の寄贈を受け、これによりODSの更なる拡充が可能となりました。

ODSは正式名称を“Official Document System”といい、「国連公文書システム」と訳されています。国連の総会、安保理、経社理などの決議、議事録や報告書などの公文書をデジタルファイルでインターネット上に所蔵し、pdfファイルでテキスト全文を入手したり、検索したりすることを可能にするシステムのことです。このシステムを使えば、図書館や大学、あるいは自宅からでも、インターネットを介して国連文書に容易にアクセスできるので、国連の「バーチャル公文書館」と呼ぶことができるでしょう。

現在、およそ80万件のファイルを収蔵するODSは1998年、有料のWebサイトとしてスタートしましたが、昨年12月には一般公開され、世界各地で誰もが無料でアクセスできるようになりました。現在、国連広報局(DPI)がその情報提供活動の一環として、ODSの拡充に努めており、毎年新たに10万件の文書が加えられています。このシステムを実質的に管理・更新しているのは、DPIの下に置かれた「国連ダグ・ハマーショルド図書館」です。

一方、日本の外務省においては、これまで国連常駐代表部から送られてくる国連文書を収集・保存し、省内インターネットでの活用のため電子化



タルーア広報担当事務次長（左）と北岡次席大使

する作業が行われてきました。これらのデジタルファイル約3万件がこのたび、国連に寄贈されることになりました。7月13日、国連ダグ・ハマーショルド図書館で行われた寄贈式典では、日本政府の北岡伸一次席大使からシャン・タルーア国連広報担当事務次長に対し、ファイルを収めたCD38枚が手渡されました。

そもそも外務省において、この電子化作業は、国連行政課の下に設置された国連資料室で長年行われてきました。昨年から今年にかけて、当センターが同資料室に伺った際に、このデジタルファイルの存在を知ることとなりました。これらのファイルが資料室内のコンピュータに保存されたまま、誰にも使われていない状態であったことから、国連に対する寄贈をお考えいただきたいとお願いしたところ、実に快く前向きなご返事をいただき、その後、とんとん拍子に話が進んだというわけです。

現在、国連ではODSに新しい文書を加える作業を精力的に行っていますが、難しいのは、過去の文書の電

子化です。最初からコンピュータで作成・保存された最近の文書と異なり、過去の文書は電子化し、ODSにあげるまでにかなり面倒な作業が必要となるため、そのペースは緩慢なものにならざるを得ません。そうした中で今回、総会や安保理、経社理の公文書など、最も古いものは1962年に遡り、70～80年代をカバーする文書を寄贈されたわけですから、国連側がそれをどれほど歓迎したかは想像に難くないでしょう。

式典であいさつしたタルーア事務次長は、今回の貢献について「国連を世界の人々にとって、より一層アクセスしやすいものへと変容させるのを後押しする、たいへん意義深いものである」と述べ、日本政府に謝意を示しました。

また日本政府を代表して北岡次席大使は、「世界中の人々の国連に対する理解を育む上で、DPIによる情報提供活動が成功を収めていることを喜ばしく思っている」とし、「日本政府は引き続き、国連事務局及び加盟国と協力し、国連広報活動の強化、改善を支援していきたい」と述べました。

近年、国連ダグ・ハマーショルド図書館は資料の取り扱いにおいて、「収集(collection)」よりも、「つながり(connection)」に重きを置くようになっています。その点において、当センターも今回、このような形で日本政府と国連との間をつなぐ橋渡し役を務められたことに、大きな喜びを感じています。

# 京都で国連軍縮会議を開催

国連広報センター所長・野村 彰男

第17回国連軍縮会議が2005年8月17日から19日までの3日間、京都市・宝ヶ池の国立京都国際会館で開かれました。20カ国、約60人の政府当局者や専門家、ジャーナリスト、国連関係者らが参加して熱心な討議を重ねました。今回で京都での開催は6回目となりました。

国連創設60周年の今年、コフィー・アナン事務総長は現在の国際社会のニーズにより有効に対応するための国連改革を目指して、独自の改革案「より大きな自由を求めて」を発表しています。会議では、この改革案の作成にたずさわったスティーブン・ステドマン特別顧問が「開発と安全保障と人権」は相互に密接につながった問題であることを強調し、9月に予定される世界サミットに集う世界各国の首脳は「国連の中心的役割の回復」や「あらゆる形態のテロとの闘いの強化」「市民の大量虐殺の防止」などとともに「核拡散防止と軍縮促進のためのコンセンサスづくりの活性化」を図るべきだ、と報告しました。

2005年は広島、長崎の被爆60周年にもあたりますが、5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議は何ら実質的な成果をあげることなく終わりました。このため会議ではNPT再検討会議がなぜ失敗に終わったかの分析と同時に、朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の核疑惑やイランの核計画、NPT体制の強化策、さらには世界で年間50万人もの犠牲者を生む小型兵器の危険性などをめぐって意見を交わしました。広島、長崎で核廃絶に向けた活動を進めている関係



第17回国連軍縮会議には20カ国、約60人が参加した（国立京都国際会館で）

者、研究者からは、核保有国の軍縮への真剣な努力が必要とされること、被爆体験が日本でも風化しつつある中で、原爆の恐ろしさに対する世界の人々の認識を高めるための軍縮教育の重要性が指摘されました。

議長を務めた石栗勉・国連アジア太平洋平和軍縮センター所長は、閉会にあたり「国連軍縮京都会議がこれら差し迫った重要テーマについて、さまざまな角度から慎重に検討し、次に取るべき措置について考える格好の場を提供してくれた」と会議の意義を高く評価しました。

軍縮会議閉幕後、京都府の主催で高校生や大学生、一般市民を対象に国連の役割や軍縮について考えるシンポジウムが開かれました。明石康・元国連事務次長が、60年にわたって国連が国際社会で果たしてきた役割と実績、日本の関わり、いま必要とされる改革などについて基調講演した後、京都産業大学の須藤真志教授をモデレーターにステドマン

氏、NHKの秋元千明解説委員と野村がパネルディスカッションをし、会場からの質問に答えました。

会場からは「日本は戦後さまざまな国際貢献をしており、必ずしも安保理の常任理事国になる必要はないのではないか」（同志社国際高校）「日本が常任理事国になると、いまよりもっと軍事的貢献が求められるようになるのではないか。また、中国、韓国など東アジアの国との緊張が増すのではないか」（立命館高校）「核兵器保有国が核を持たない国への核兵器所持を禁止するのは不公平ではないか」（堀川高校）「世界の軍縮は今後どのように進み、その中で高校生は軍縮に向けて何をすべきだと考えるか」（西京高校）など、高校生を中心に活発な質問が出ました。パネリスト側からは、常任理事国になつても日本に可能なPKO協力の分野はあること、戦後60年経つてまだ中国や韓国と和解できていないのは残念だ、といった指摘がありました。

# 国連人権委員会の特別報告者が来日

国連人権委員会<sup>(注1)</sup>の任命により、現代的形態の人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に関する人権特別報告者<sup>(注2)</sup>を務めるドゥドゥ・ディエン氏（セネガル）<sup>(注3)</sup>が7月上旬に来日し、9日間の調査を行いました。

ディエン氏は離日する前日の7月11日（月）、東京・渋谷のUNハウスで記者会見を行いました。日本の差別の現状に関する視察結果を語る前に、まず訪日の動機として以下のようないくつかの問題意識があつたことを明らかにしました。

- 1) 今日、世界有数の経済的・政治的パワーとなった日本において、日本固有の社会のあり方はどうなっているのか。また、グローバル化が進むなかで、このような外と内の対照性は人権状況にどのような影響を与えていているのだろうか。
- 2) 日本が持つ歴史・文化的背景のなかで、近隣諸国、特に朝鮮半島と中国との関係はどうか。
- 3) 被差別部落、在日韓国・朝鮮人、北海道のアイヌ民族という日本固有の少数者問題とアジア、中東、および南米からの新たな移民が置かれている状況はどうか。

東京では外務省、総務省、厚生労働省、法務省などの関係省庁と会談を行いました。また、大阪、京都、北海道では県・市の担当者と面談し、これらの地域で被差別部落、在日韓国・朝鮮人、アイヌ民族および増加している在留外国人グループと会い調査を行いました。少数者問題を取り扱うNGOとも積極的に対話を持



記者会見にのぞむ特別報告者のディエン氏（中央）

ちました。また、愛知県の中部大学では「文化の多様性と共存」について講演をしました。

記者会見でディエン氏は、日本では被差別部落や在日韓国・朝鮮人、アイヌ民族、他の在留外国人などに対して深刻な差別があることを指摘。特にこれらの人々が就職口や住宅を探す際に厳しい差別に直面していることにも触れました。「社会に差別が存在するため、自らのアイデンティティを隠して生活する少数民族もいる。この状況を悪化させていくのが、昨今の政治レベルでの政治家による差別的な発言である。また、一般大衆の間にも排斥的感情が高まっており、差別を強めている」とも述べました。

差別の状況を緩和するであろう助けとして、氏は以下のような提案をしました。

- 1) 政治レベルにおいて差別の現状を再認識し、それに対応していく政治的な意思を表明する。
- 2) 国際法に基づき、国内で人権に関する基本法を制定する。
- 3) 歴史教科書の改善を行う。  
（「差別をなくす意識は幼少時か

ら根付かせなくてはならない」と氏は述べている）

以上を踏まえ、氏は特別報告者として、「日本政府は対応措置を講じる必要がある」との報告をまとめ、9月に開催される国連総会に提示する考えを示しました。最後にディエン氏は、今回の日本政府の招待と協力に満足している、と述べました。

## 注1) 国連人権委員会

人権を促進かつ保護する国連の主要機関。1946年に設置された委員会は総合的な政策ガイダンスを提供し、人権問題に関する研究を行い、新しい国際規範を発展させて法典化し、世界の人権遵守を監視する。委員会は3年の任期で選ばれる53カ国から構成され、毎年ジュネーブで6週間の会期を開く。

## 注2) 特別報告者

国連人権委員会は独立した専門家グループもしくは個人による調査を命じることができる。特別報告者は独立した個人の資格で務め、任期は最高6年で無報酬。人権委員会と国連総会へ宛てた報告を作成するにあたって、入手可能なあらゆる情報を利用し、個人からの苦情やNGOからの情報も含まれる。特別報告者は、特定の国に関するものとテーマに関するもので大別される。

## 注3) ドゥドゥ・ディエン

国連人権委員会が2002年に、現代的形態の人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に関する特別報告者に任命。同氏は国際社会科学・哲学評議会の副議長を務めているほか、オーロヴィル国際評議会のメンバー。1993年から2002年にかけて、氏は国連教育科学文化機関（ユネスコ）の文化間・宗教間対話部長を務めた。



## 新しい国連へ向けて 学生たちが提言を発信

前号でご紹介のとおり、2005年7月1日、愛・地球博「国連館」に日本各地より14大学65名の大学生・大学院生が集い、アナン事務総長の報告書『In Larger Freedom: より大きな自由を求めて』を題材に、国連の将来を考える討論会を行いました。以下は討論に参加した学生による提言です。

今回の討論を通して私たち（学生）が至った総合的な見解は次の通り。1) “In Larger Freedom”において取り上げられた課題は長期的視点に立った地球全体の利益を目指すものであり、すべての加盟国によって協調的に実現されなければならない。2) 国連は加盟国代表との間だけでなく、市民社会との直接的な絆をより深め、地球市民全体に国連の理念を浸透させる必要がある。

以下の4点を各方面への提言として掲げたい。

### 提言1：国連加盟国に対して

この報告が求める地球全体の利益の実現は、長期的に見ればそのまま各加盟国の利益にもなる、すなわち各國の国益にもかならうものである。各加盟国はこの視点に立ち、グローバルかつ長期的に、報告が提示した課題の達成へ向けて協調した行動をとるべきである。

### 提言2：国連に対して

国連は上記理念に対する理解をより広い層に浸透させるため、加盟国代表に対してだけでなく、直接的な施策の対象である地球市民に対して、より大きな説明責任を果たし、密接な関わりを構築できるよう継続した努力を払うべきである。

### 提言3：日本政府に対して

日本として国連全体の活動、とりわけ開発・安全保障・人権の各分野でどのような貢献ができるのか、より具体的なビジョンを示すべきである。日本が長期的な地球全体の利益を見据えて国連の活動へ参加する意思があることを強くアピールすることを期待する。

### 提言4：メディアに対して

“In Larger Freedom”の意義に沿って包括的に内容を取り上げた新聞は少なく、とりわけ日本の各紙は国連改革、それも安保理の拡大ばかりに焦点を当てた結果、報告の全体像が読者に伝わりにくかった。各メディアは、この報告がテーマとして掲げている開発・安全保障・人権・国連改革の全てを包括的に取り上げ、その意義を正しく社会へ伝える責務を負うべきである。

## トピックス @UN ハウス

### ◎映画『ロボット』試写会に300人が来場



リサイクル部品でできたロボットたちが活躍する映画『ロボット』(20世紀フォックス配給)のジャパン・プレミア（特別試写会）が7月20日（水）、東京・渋谷のUNハウスで開かれ、300人余りの親子連れが会場となったウ・タント国際会議場を訪れました。

試写会のゲストとして、主人公らの声を演じた俳優の草彅剛さん、矢田亜希子さん、西田敏行さんのほか、小池百合子環境大臣が参加し、会場の小学生らに「映画を通じて地球にやさしい社会のあり方を考えほしい」と呼びかけました。

同時期にUNギャラリーでは「みんなの地球を考えよう」というテーマのもと、子ども向けに「持続可能な開発」に関する展示が行われました。この映画を通して、地球とその資源への関心が深まることが期待されます。

## トピックス @UN

### ◎国連ライブラリー講座「国連とメディア」

UNドキュメンテーション・サービスは9月29日（木）、第6回ライブラリー講座を開催します。今回のテーマは「国連とメディア—21世紀を展望して」。当センターの野村所長が、長年にわたってメディアの側から国連を取材した経験を持ち、また現在は国連において広報活動に携わる立場から、国連とメディアの関係についてお話しします。

参加ご希望の方は事前に、UNドキュメンテーション・サービスまでお申し込みください。

日 時： 2005年9月29日（木） 13:00-14:30

場 所： UNハウス2階 国連大学ライブラリー

参加人数： 40名程度（先着順）

参加費： 無料

申し込み先：UNドキュメンテーション・サービス  
(担当:千葉 Tel: 03-5467-1305, Fax: 03-3499-8272)



## 写真でふり返る ILO の歴史

東京・渋谷のUNギャラリーでは、2005年9月5日（月）から写真展「ILOの歴史：ディーセント・ワークの達成にむけて」を開催します。

国際労働機関（ILO）駐日事務所の前身である ILO 東京支局は、1923年11月23日に設置されました。第2次世界大戦中の1939年に一旦閉鎖され、戦後の1955年10月15日に再開設されて今日に至っています。本年が再開設から50周年にあたることを記念し、ILOと日本の歴史を約50点の歴史的写真で振り返ります。

写真展でご紹介する作品の中には、1919年、米国ワシントンD.C.で開かれた第1回ILO総会に出席した日本代表団の様子、開設当初の1924年から4年間にわたりILO東京支局に勤務していた市川房枝さん、1928年に初来日したアルベルト・トーマ初代ILO事務局長の珍しい和服姿など、普段あまり目にすることのない貴重な写真が公開されます。

### ◆ UNギャラリー写真展 ◆

期 間：2005年9月5日（月）～9月30日（金）

午前10時～午後5時30分

休館日：土日

場 所：UNギャラリー（UNハウス1、2階）

入 場：無料



ILO 東京支局再開設式で祝辞を述べる鳩山一郎首相（当時）。  
1955年12月、丸の内第一生命ホールにて

### ◆ 関連シンポジウムのお知らせ ◆

ILO 駐日事務所は再開設50周年記念事業の一環として、9月27日（火）14:00よりUNハウスのエリザベス・ローズ国際会議場において、シンポジウム「変化する仕事の世界と ILO の現代的意義」を開催します。

ILO 条約勧告適用専門家委員会委員の横田洋三氏（中央大学法科大学院教授）と ILO 本部のカリ・タビオラ基準及び仕事における基本的原則・権利総局長が講演を行う予定です。政府・労使代表、学識経験者もパネリストとして参加します。

プログラムの詳細および参加申し込みは、ILO 駐日事務所のウェブサイト (<http://www.ilo.org/tokyo>) をご覧ください。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス 8階

TEL: 03-5467-4451 FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)